

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,953,219	6,011,908	8,644,231
経常損失()(千円)	469,316	649,269	744,986
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	31,390	475,770	394,951
四半期包括利益又は包括利益(千円)	28,139	233,310	187,792
純資産額(千円)	4,363,885	3,914,451	4,147,914
総資産額(千円)	10,782,782	10,477,801	10,164,925
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.53	38.29	31.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	37.4	40.8

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	6.72	19.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第61期第3四半期連結累計期間及び第60期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社である「銅陵三佳山田科技有限公司」は、会社形態の変更に伴い平成25年9月16日付で「銅陵三佳山田科技股份有限公司」へ社名変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度までに、2期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済成長が鈍化する一方、米国経済は堅調に推移するなかで、欧州についても最悪期を脱し回復の兆しが見えてきており、先行きについては不透明さは残るものの、景気回復の期待感が高まっております。

一方、わが国経済も、金融緩和をはじめとする経済政策等の効果により、為替相場の円高是正や株価の回復、及び消費マインドや企業業績の改善が見られるなど、景気は回復基調にあります。しかしながら、円安進行のなかでも輸出が伸びないなかで貿易赤字が解消せず、産業の空洞化が懸念されます。

当社の需要先である半導体業界においては、パソコンや液晶テレビ等の低迷が継続しているものの、自動車向け及びF Aシステムやパワー半導体等産業向けが堅調を維持し、スマートフォンやタブレットなどの携帯情報端末向けは安定的に推移しました。このような状況下で半導体製造装置に関してはメモリーメーカーやICファウンドリメーカーの積極投資により前工程の市場環境は改善しましたが、当社グループの主たる取引である後工程に関しては、依然投資が盛り上がり、当初計画されていた投資案件が第4四半期以降に先送りとなるなど低調な推移となりました。

このような事業環境において、当社グループは、平成24年4月にスタートさせた中期経営計画「Innovation 3」に基づき、経営基盤の強化と企業価値の増大を目指し、既存製品の市場開拓強化、トランスファー・コンプレッション・モールド(略称：TCM)など薄型パッケージ用の新製品の拡販及び新技術の開発等を精力的に行いました。国内市場においては車載系デバイス関連のパッケージ開発及び拡販を積極的に推進いたしました。

この他、遊休資産となっていた当社連結子会社のAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.の工場等を売却したことによる譲渡益を171百万円計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,011百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業損失は618百万円(前年同四半期は営業損失503百万円)、経常損失は649百万円(前年同四半期は経常損失469百万円)、四半期純損失は475百万円(前年同四半期は四半期純利益31百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、携帯情報端末向け、LED関連及び車載系などでモールド関係の設備を中心に投資の動きが見られましたが、半導体向けは、第3四半期に計画されていた投資案件が第4四半期以降に先送りとなるなど低調に推移しました。また、新規製作案件が多く想定以上に納期が長期化し、期内での売上が伸びませんでした。この結果、売上高は3,974百万円(前年同四半期比14.5%減)、セグメント損失は173百万円(前年同四半期はセグメント利益39百万円)となりました。

電子部品

主にリードフレームの生産である電子部品については、引き続き生産性の向上、歩留まり改善等により収益性の改善に取り組みましたが、一般半導体及びLED共に厳しい価格競争が継続しました。また、リードフレームの材料価格が上昇し、損益面で大きな影響を与えました。この結果、売上高は1,702百万円(前年同四半期比7.6%減)、セグメント損失は12百万円(前年同四半期はセグメント損失125百万円)となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続し、低調に推移いたしました。この結果、売上高は334百万円(前年同四半期比27.0%減)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期比60.1%減)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに2期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この状況に対して当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。

当社グループは、平成25年12月26日付で業績予想の修正を行いましたが、引き続き、この中期経営計画に定めた施策を着実に遂行することで、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組む所存でございます。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,315,000	12,315	-
単元未満株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,315	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	544,000	-	544,000	4.19
計	-	544,000	-	544,000	4.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,351	3,039,257
受取手形及び売掛金	1,625,202	1,799,125
商品及び製品	376,115	875,461
仕掛品	951,408	1,243,323
原材料及び貯蔵品	182,998	182,495
その他	500,021	184,589
貸倒引当金	2,629	3,907
流動資産合計	6,850,468	7,320,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,445	1,019,634
機械装置及び運搬具(純額)	343,707	305,869
土地	607,899	511,589
その他(純額)	125,102	118,813
有形固定資産合計	2,130,154	1,955,906
無形固定資産	103,490	79,815
投資その他の資産		
その他	1,089,731	1,127,257
貸倒引当金	8,920	5,522
投資その他の資産合計	1,080,810	1,121,734
固定資産合計	3,314,456	3,157,456
資産合計	10,164,925	10,477,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,843	1,765,662
短期借入金	2,800,000	2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	288,388	222,388
未払法人税等	11,878	9,357
賞与引当金	53,799	35,442
製品保証引当金	16,603	15,459
その他	313,476	360,654
流動負債合計	4,482,988	5,233,964
固定負債		
長期借入金	607,634	448,118
退職給付引当金	775,900	747,613
その他	150,487	133,654
固定負債合計	1,534,021	1,329,385
負債合計	6,017,010	6,563,350

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	972,798	1,448,568
自己株式	100,009	100,161
株主資本合計	4,764,692	4,288,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	6,979
為替換算調整勘定	620,639	381,297
その他の包括利益累計額合計	616,778	374,318
純資産合計	4,147,914	3,914,451
負債純資産合計	10,164,925	10,477,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,953,219	6,011,908
売上原価	5,835,463	4,972,391
売上総利益	1,117,755	1,039,517
販売費及び一般管理費	1,621,384	1,658,052
営業損失()	503,629	618,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,538	5,797
為替差益	41,535	13,598
受取技術料	1,113	17,761
その他	55,866	45,996
営業外収益合計	101,053	83,153
営業外費用		
支払利息	56,403	55,604
売上債権売却損	1,335	297
持分法による投資損失	3,390	48,374
その他	5,610	9,611
営業外費用合計	66,739	113,887
経常損失()	469,316	649,269
特別利益		
固定資産売却益	55	177,774
受取保険金	503,508	-
特別利益合計	503,564	177,774
特別損失		
固定資産売却損	213	-
特別損失合計	213	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,034	471,494
法人税、住民税及び事業税	3,967	4,275
法人税等調整額	1,323	-
法人税等合計	2,644	4,275
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,390	475,770
四半期純利益又は四半期純損失()	31,390	475,770

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	31,390	475,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,672	3,118
為替換算調整勘定	1,820	145,562
持分法適用会社に対する持分相当額	2,600	93,779
その他の包括利益合計	3,250	242,459
四半期包括利益	28,139	233,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,139	233,310

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結対象子会社のアピックアシスト株式会社は清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	269,287千円	199,586千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,652,160	1,842,265	6,494,426	458,792	6,953,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,910	-	1,910	44,410	46,321
計	4,654,070	1,842,265	6,496,336	503,203	6,999,540
セグメント利益又はセグメント損失()	39,524	125,042	85,517	47,124	38,392

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,517
「その他」の区分の利益	47,124
セグメント間取引高消去	351
全社費用(注)	465,588
四半期連結損益計算書の営業損失()	503,629

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,974,831	1,702,171	5,677,002	334,906	6,011,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,068	-	7,068	29,608	36,677
計	3,981,899	1,702,171	5,684,071	364,515	6,048,586
セグメント利益又はセグメント損失()	173,902	12,498	186,401	18,801	167,599

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要内容(差額調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	186,401
「その他」の区分の利益	18,801
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	451,013
四半期連結損益計算書の営業損失()	618,534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円53銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,390	475,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,390	475,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,426	12,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在せず、また当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

アピックヤマダ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。